政治と道徳と胚

アメリカの生命倫理は政治を超えられるか。

原文: Politics, morals and embryos

Nature Vol.431 (19-20)/2 September 2004; www.nature.com/nature

George J. Annas and Sherman Elias

アメリカの生命倫理は自国の文化を反映しており、現実的、市場志向的、孤立的な傾向にある。胚に関する政治がこの混沌に加わったこの過去数年間で、事実上他国とは比較の参考にならないほどに狭量で身勝手な生命倫理が生じてきた。そのすべてがジョージ・W・ブッシュ大統領の大統領生命倫理評議会(発足から3年目)に沿った政策のせいと言えるわけではないが、その責任は大きい。評議会は、胚を中心に据えた狭量な政策を追求することで、公の生命倫理を政治の下に置いた。さらに際立っているのは、2001年9月11日の同時多発テロによってアメリカ政府のほとんどすべてが変化したにもかかわらず、なぜか生命倫理評議会には、そして生命倫理全般にも影響が及ばなかったことである。

大統領も評議会議長のレオン・カスも、評議会の仕事を正当化するものとして、オルダス・ハックスリーの『すばらしい新世界(原題: *Brave New World*)』を引用している。この小説で描写されている脅威、つまり、国の「養殖場」で人工的に生み出される人間や薬物による満足感といったものには現実味があるが、これを回避することは生命倫理の世界的課題として唯一のものでもなければ、最重要のものでもない。少なくとも、国内外からの保健医療利用の可能性、科学と医学の商業化、薬剤の価格、利害の衝突、遺伝子特許、それに国際的な研究ルールこそ、大いに注目に値するものである。

何千万人もアメリカ国民が無保険や過少保険で保健医療を利用する可能性について、新保守主義的な生命倫理評議会が何も言おうとしないことは、黙認できないまでも理解することはできる。しかし9.11が起こるや、大統領と議会は、アメリカ愛国者法、バイオテロ法、バイオシールド法など、医学研究に関

して重大な倫理的意味をもつ新法の制定に着手した。極秘のバイオテクノロジー研究や、米国の医療従事者と子供50万人に天然痘ワクチンを投与する計画はおろか、人間を対象としたバイオテロ対策試験に至るまで、テロに関わるいかなる医学研究の問題にも評議会が異を唱えすらしなかったのはほとんど理解できないことである。

もちろん政府としては、テロとの全面戦争を唱えた以上、生命倫理評議会がこの種の議論に口出しすることを望まないであろう。間違いなくブッシュ政権は、永久戦争や玉虫色の表現、恐怖を利用した「頼りになる」政府像を描いたジョージ・オーウェルの『1984年(原題: 1984)』が『すばらしい新世界』と同じく現代の生命倫理に重要な意味をもつものであることを、アメリカ国民に対して伝えたがってはいない。対テロ戦争のなかで、いみじくも無党派の全米研究評議会は、テロや戦争のためのバイオテクノロジーを管理するには国際協調が必要になると推断した¹。意義ある生命倫理にも国際協調が必要であろう。

テロと戦争を倫理に問わない「聖域」とすることが許されたのは、アメリカの生命倫理の焦点が地理的にも哲学的にも狭いことによるものにちがいない。倫理の国際語は人権、特に国際人権法の言葉であるが、アメリカの生命倫理は孤立主義的世界観を保ったままである。胚はいかなる人権関連文書に書かれた人間とも位置づけが異なるため、生命倫理評議会とすると、人権の国際語を使うことがかえって好ましくなかったであろう。しかし、アブグレイブでのイラク人捕虜への虐待をアメリカ人医師が止められなかったことであれ、人間の卵を得るために韓国のクローン研究者がとったと思われる倫理的便法であれ、人権を基本とする国際的生命倫理が必要としているのは、人間のもつ尊厳と権利を尊重することである。何も胚に限定されるものでは

ない。こうした問題に対し、アメリカの生命倫理は目につくほどの沈黙を保ってきた²。

アメリカが生命倫理上の人権に関して国際的な視点を取り入れていれば、人間のクローンの作製を禁止して子供を守るための条約を起草しようと2001年8月、フランスとドイツが行った国連提案に加わることができたはずである。アメリカがこの提案に名を連ねていれば、世界で初めての生命倫理条約が成立した可能性があった。しかしこの提案は、胚を中心に据えた生命倫理をもつアメリカが、いかなるクローン作製条約でも研究目的の胚作製を禁止すべく主張して、事実上廃案に追い込んだ。

大統領生命倫理評議会を完全に理解するには、当初の政治課題にさかのぼる必要がある。評議会については、ブッシュ大統領が2001年8月9日に行った演説で発表された。この演説で大統領は、国による胚性幹細胞研究への資金拠出はその時点ですでに確立されていた「生死が決定済み」の幹細胞株を用いるものに限るとし、「少なくとも生命の可能性をもつ人間の胚をこれ以上破壊することを是認したり支援したりするような資金拠出」は行わないと述べた。評議会の権限は、「幹細胞研究を監視すること、適切な指針と規制を勧告すること、および生物医学の革新がはらむ医学および倫理上のあらゆる問題を検討すること」であった。

生命倫理評議会は現在までに報告書4本と叢書ひとつを出している。このうち政策の勧告が記されているのは報告書2本のみである。最も有名な *Human Cloning and Human Dignity* (2002) では、人間のクローンの作製禁止と治療目的でクローンを作製する研究の凍結を議会と大統領に求めている。後から出された2本の報告書は幹細胞そのものに焦点を当てている。 *Monitoring Stem Cell Research* (2003) は、ブッシュ大統領が2001年

▶ 8月9日の演説で表明した幹細胞政策に関して大胆な倫理的正当化を試みている。ブッシュ大統領の姿勢の「倫理」は、人間の胚を国内でこれ以上破壊することに税金を使うべきではないという主張をもっぱらの基本としており、民間や他国は何をしてもよいものである。公的資金の拠出がいかにきわめて重要であるかを主張しているのである。

評議会はこの姿勢について、「ある活動に資金を拠出するという決定は…国として正式に支援と承認を与えると宣言することであり、その活動が有意義で価値あるものであることを国全体が政府を介して認めるという積極的な意志表明である。公的資金で何かが行われるということは、そのことがいわば国の名のもとに承認と奨励を受けて行われることなのである」として不敵にも正当化しようとしている。この説き方は強力なものではあるが、政治と道徳が不当に結びつけられている。国の最低限の道徳を示すものは刑法であって資金拠出の決定ではない³。議会は、ごく一部の少数(「特別利益」団体とも呼ばれる)にしか関心のない無数の案件について、資金拠出の可否を決めている。こうした案件に国が資金を拠出することは、タバコ農家への補助金であれ新規の核兵器計画であれ、「有意義で価値あるものであることを国全体が…認める」ことではない。

州の資金拠出決定もやはり政治的なものである。来る11月、カリフォルニアの選挙民は、治療目的の胚性幹細胞研究を認めようという州憲法改正と、幹細胞研究への公的資金30億ドル拠出の是非を決める。この案は過大なものであるが、ブッシュ政権の幹細胞政策について住民投票に問おうとする姿勢は分らない。ここではまた、基本的姿勢としてはカリフォルニアの発議を拒絶する一方、「民の意志」原則により、幹細胞研究の道徳を決める投票という考えは支持するという生命倫理評議会の混乱した倫理が示されている。

胚を中心に据え、中絶に反対し、規制を嫌うという政治課題を宿命とする大統領生命倫理評議会は、たびたびその宿命を乗り越えられずにきた。最新の報告書

凍結胚に関する倫理的問題はアメリカの政治にとって大きな課題である。

帰している。アメリカでは生殖補助産業の公的監視に関してよく練られた国の報告書が待望されて久しい。しかしこの報告書では、はるか以前に出されたイギリスやカナダの報告書とは異なり、行政への勧告を行うのには利用可能な実際的情報が不足していると結論づけることによって、生殖補助に関する困難な倫理的な問題のほとんどすべてが避けられている。

Reproduction and Responsibility (2004)では、クローン作製の報告書以降で唯一となる立法的勧告も行われている。そのなかで最も重要な点は、「卵と精子の結合以外の方法によって受胎を図ることの禁止、所定の発生段階(受精後10～14日後)以降の人間の胚の研究に使用することの禁止、および人間の胚を売買することの禁止」である。こうした禁止事項はいかににも理にかなったものであるが、倫理的にも政治的にもさらに建設的な方策は、胚性幹細胞研究に対して議会が公的資金を拠出し、また行政に効果的な監視を行わせることであろう。

クリントン政権下では、男女のカップルから寄付された「余分な」体外受精胚を利用した胚性幹細胞研究を国の資金拠出の対象とするという国立衛生研究所の姿勢が支持されていた。しかしその当時、胚研究への公的資金拠出に対するこの制約の根拠が政治的なものであって倫理的なものではないことはわかっていた⁴(人間の胚がもつ道徳的重要性がその出自や存在理由とは無関係であるのは、子供の道徳的重要性と同じである。出自や存在理由は、問われるものではないのである)。政治家にとっては、「余分な」胚を用いる研究の方が、研究自体のために作製された胚よりも支持しやすい。しかし、研究のために胚を作ったり破壊したりするべきではないという信念があるのであれば、そうした活動は犯罪とみなすべきであって、規制対象外の民間に委ねてはならない。

「余分な胚」という妥協はそれでも、アメリカの上院議員58名(中絶に反対する者を含む)とナンシー・レーガン元大統領夫人の支持を得ており、政治的には可能

であろうが、それも11月の大統領選挙後の話である。ブッシュ大統領の2001年8月の姿勢に関して生命倫理評議会が信頼に足る倫理

的説明をすることができなければ、ブッシュ大統領は11月の選挙で、特に患者の代弁者や家族たちから政治的代償を払われることになるかもしれない。

アメリカの政治にとって生命倫理が重要であるのは立法にとって道徳が重要であるのと同じであるが、生命倫理が世界的な倫理の発展に寄与するためではなく主として観念的で国内的な政治課題に資する目的で利用されるとすれば、まず視野の狭い利益団体の役にしか立たない。もう、ブッシュ大統領の生命倫理評議会を改革するには遅すぎる。国の委員会というもの政治から完全に解放されることは不可能であるという現実を受け入れている主流派の生命倫理学者でも、この評議会の政治的活動は極端で孤立的であると考えている⁵。我々はアメリカの生命倫理委員会は今後、大統領寄りではなく独立したものになる必要があると考えている。医学、科学、社会のためには、全米科学アカデミーのなかに恒久的な全米生命倫理研究所を設立するのがよいのではないか。その権限は大きなものとする。そして、国際的な倫理、特に世界人権宣言の倫理を採用して、アメリカの閉鎖的な視点ではなく世界的な視点から出発できるようにすべきである⁶。

筆者のGeorge J. Annasは、ボストン大学公衆衛生学大学院衛生法規・生命倫理・人権学科(Department of Health Law, Bioethics & Human Rights, Boston University School of Public Health, 715 Albany Street, Boston, Massachusetts 02118, USA)に所属している。

共同執筆者のSherman Eliasは、ノースウェスタン大学ファインバーグ医学大学院産婦人科学科(Department of Obstetrics and Gynecology, Feinberg School of Medicine, Northwestern University, 333 East Superior Street, Chicago, Illinois 60611, USA)に所属している。

1. *Biotechnology Research in an Age of Terrorism* (National Academies Press, Washington DC, 2004).
2. Annas, G. J. *American Bioethics: Crossing Human Rights and Health Law Boundaries* (Oxford Univ. Press, New York, in the press).
3. Fuller, L. *The Morality of Law* (Yale Univ. Press, New Haven, 1964).
4. Annas, G. J., Caplan, A. & Elias, S. *New Engl. J. Med.* **334**, 1329–1332 (1996).
5. Charo, R. A. *J. Law, Med. & Ethics* **32**, 307–314 (2004).
6. *The Medical Profession and Human Rights for a Changing Agenda Handbook* British Medical Association (Zed Books, London, 2001).